

# 長野県社保協ニュース

<29-4> 2024年10月9日(水) 長野県社会保障推進協議会

<事務局> 380-0838 長野市県町593 長野県高校教育会館3階

TEL 026-219-6314・FAX 026-219-6316

<http://www.n-syaho.com> E-mail: [naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp](mailto:naganosyahokyou1281@star.ocn.ne.jp)



## 訪問介護報酬引き下げ「撤回を」 請願陳情 64市町村議会・2広域連合議会 採択

県社保協と地域社保協は、県内の議会9月定例会に訪問介護報酬の引き下げ撤回を求める意見書をあげるよう、請願・陳情を提出しました。6月定例会の取り組みに引き続いて行ったものです。

9月は26議会で採択され、6月とあわせて64市町村議会と2つの広域連合議会が採択しました。趣旨採択は2議会で、6月とあわせると7議会です。

### 【9月・訪問介護請願陳情等の採択議会】

南牧村(6月継続) 立科町(6月不採択)  
東御市 長和町 青木村 飯田市 松川町  
高森町 阿南町 下條村 売木村 天龍村  
泰阜村 豊丘村 木曾町 王滝村 塩尻市  
大町市 池田町 白馬村 小谷村 千曲市  
坂城町 小布施町 高山村(6月も採択)  
北アルプス広域連合

趣旨採択2(辰野町、松川村※意見書提出)

継続審査2(諏訪市、長野県)

不採択2(上田市、諏訪広域連合)

### 立科町議会 6月不採択も9月は採択

立科町議会は、6月は不採択になっていました。佐久地区社保協は陳情を9月定例会に提出。意見書案の項目を「訪問介護報酬の引

き下げを撤回すること」、「訪問介護員の人手不足解消のため、訪問介護報酬を引き上げ、訪問介護員の処遇改善を図ること」、「中山間地域等の訪問介護員の訪問に関わる移動時間、待機時間など訪問サービス提供にかかる時間を賃金に反映する制度改正を図ること」の3つとし、内容をより具体的にしました。これにより問題点を明確に議員に伝えることができたことが、採択につながりました。

### 塩尻市議会 3事業所が請願を共同提出

塩尻市議会は社協、JA、民医連の訪問介護事業所が共同で「訪問介護サービスの基本報酬引き下げによる影響への対策を早急に求める請願」を提出しました。請願文、意見書案は3事業所で事前に協議され、また意見陳述を社協職員が行いました。6月議会でこの問題を取り上げた保守系の議員も請願採択に向けて積極的にかかわってくれました。

### 県議会は継続審査 県介護福祉士会と共同

県議会には県介護福祉士会と県社保協が共同で請願を提出。委員会の口頭陳情を介護福祉士会会長が行い、職能団体の立場から訪問介護の切実さと「介護の危機」を訴えました。採択にはならず「継続審査」となりました。

# 国民健康保険の国庫負担増額を

## 31 市町村議会が採択 意見書提出

県社保協と松本地区社保協は、国民健康保険の国庫負担増額を求める意見書の提出を求めて、市町村議会9月定例会に請願・陳情を提出しました（県社保協は31議会に、松本地区社保協は松本市と安曇野市議会に提出。）その結果、31の議会で採択となり各議会から意見書が国にあげられています。

### 【国保請願陳情等の採択議会】

長和町 青木村 上松町 南木曾町 木曾町  
木祖村 王滝村 大桑村 松本市 安曇野市  
麻績村 生坂村 山形村 朝日村 筑北村  
大町市 池田町 松川村 白馬村 小谷村  
須坂市 千曲市 坂城町 小布施町 高山村  
中野市 飯山市 山ノ内町 木島平村  
野沢温泉村 栄村

不採択2（上田市、東御市）

### （中野市議会の意見書）

#### 国民健康保険財政への国庫負担の増額を求める意見書

国民健康保険は、国民皆保険の根幹として極めて重要な役割を果たしているが、加入者に高齢者や自営業者だけでなく、非正規雇用の拡大のもと所得が低い若い世代や雇用者も多く、財政基盤が脆弱であるという構造的な問題を抱えている。

国は、低所得の方々の保険料軽減措置として毎年約3,400億円の財政支援を行っているが、全国知事会や全国市長会から、さらなる公費の投入が必要だと要望が出されている。

そもそも、低所得者が多く、保険料に事業主負担がない国民健康保険は相当額を国庫で負担する必要がある、他の健康保険とのアンバランスは極力是正すべきである。

また、国民健康保険には世帯の被保険者数に応じて賦課される均等割があり、2022年から未就学の子どもの均等割の減免が実施されているが、さらなる支援が必要である。

公的医療保険は、国民に平等に医療を保障するための仕組みであり、加入する保険によって、負担や給付に大きな格差があることは、そもそも制度の趣旨に反する。同じ収入・世帯構成の家族が、加入する保険が違うだけで、保険料の負担が大きく異なる格差を解消することは、社会の公平・公正という点からも欠かせないものである。

よって、中野市議会は、国に対し、国民健康保険財政への国庫負担の増額を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年9月26日

長野県中野市議会議長 芦澤孝幸

# 介護改善運動交流集会ひらく

## 講演・小島美里氏



県社保協は9月29日、松本市内で介護改善運動交流集会を行いました。会場とオンラインあわせて50人超が参加。NPO法人「暮らしネット・えん」の小島美里氏が講演しました。また特別報告として松本市で介護保険料を引き下げた取組み・松本地区社保協、喬木村議会の意見書採択の取組み・新婦人喬木支部、訪問介護の現場について・松本協立ホームヘルパーステーションの3者が発言しました。

小島氏は介護を取り巻く環境は「崖っぷち」に追いやられているとしつつ、しかし同時に国による制度改悪の矛盾に多くの人が気づき始めていると強調し「いま、たたかい時」と幅広い共同の運動をよびかけました。小島氏の講演は、県社保協のホームページから視聴できます。

（参加者の感想）…「通所介護で働いています。同じ事業所内に訪問介護もあり、介護員の方々が利用者さんのことを考えて日々のケアに関わっている姿も見えています。また、通所介護を利用されている利用者さんがヘルパーさんに感謝されているお言葉もお聴きします。最後まで慣れ親しんだ自宅、地域で生活をしていくのに欠かせない存在となっている在宅サービスの大切さを、介護に関わっている人たち以外にも知ってもらえるように、働きかけをしていきたいと思いました。貴重なお話をありがとうございました。」

